

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場取引所 大

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 太郎
 (氏名) 植村 保彦

TEL 03-6439-3725

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,827	△17.9	171	△33.3	214	△27.1	85	△55.1
23年3月期第1四半期	3,444	42.2	256	229.2	294	226.4	189	143.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 376百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.29	—
23年3月期第1四半期	2.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	10,532	7,154	63.7	101.83
23年3月期	9,676	6,771	65.8	96.62

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,714百万円 23年3月期 6,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△21.0	200	△59.9	250	△55.1	100	△72.9	1.52
通期	13,000	△6.7	700	△18.6	750	△9.6	500	10.9	7.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	66,723,516 株	23年3月期	66,723,516 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	790,232 株	23年3月期	790,232 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	65,933,284 株	23年3月期1Q	66,723,416 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想につきましては、平成23年4月26日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成23年7月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ616,087千円(17.9%)減少し、2,827,921千円(前年同期は3,444,008千円)となりました。「ネットワーク営業」の減収が主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ85,654千円(33.3%)減少し、171,285千円(前年同期は256,940千円)となりました。「放送」及び「技術」は増益となったものの、「コンテンツ」及び「ネットワーク営業」が減益となったことに加え、「スタジオ」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前年同期と比べ79,783千円(27.1%)減少し、214,320千円(前年同期は294,103千円)となりました。上記営業利益の減益が主な要因です。

四半期純利益は、前年同期と比べ104,140千円(55.1%)減少し、85,020千円(前年同期は189,161千円)となりました。繰延税金資産の増加に伴い税金費用が大幅に減少いたしました。経常利益の減益に加えて、投資有価証券売却損220,899千円を計上したため、四半期純利益は減益となりました。

[セグメント別事業内容(平成23年6月30日)]

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TV レンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営	—
	映像サービス	・PC向け動画配信サービス「クラブビット・アリーナ」の提供	—
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	—
	モバイルサービス	・モバイル向けコンテンツ「ハリウッドチャンネル」「速報!ハリウッド★スクープ」「海外ドラマ★DX」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナルジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	—
放送	釣り専門チャンネル	・委託放送事業「釣りビジョン」の放送及び、ケーブルテレビ局への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVDの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売	—
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	—
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	—
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	—
	その他	・その他商材の販売	—

当第1四半期における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ26,993千円(4.3%)減少し、603,141千円(前年同期は630,135千円)となりました。教育サービスが増収となったものの、CS放送会員サービス、PC向け動画配信サービスが減収となったこと等が減収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ71,464千円(44.1%)減少し、90,672千円(前年同期は162,136千円)となりました。教育サービスが増益となったものの、テレビ向け動画配信サービス「T's TV」の先行費用が増加したこと等が減収の主な要因です。

②放送

「放送」セグメントは、「釣りビジョン」の委託放送や番組販売等を行っております。

売上高は、前年同期と比べ74,076千円(12.4%)増加し、672,968千円(前年同期は598,891千円)となりました。「釣りビジョン」の視聴可能世帯数の伸びが好調に推移していること等が増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ22,365千円(54.7%)増加し、63,235千円(前年同期は40,869千円)となりました。増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の削減を行ったことが増収の主な要因です。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ79,241千円(14.2%)減少し、478,853千円(前年同期は558,095千円)となりました。制作事業は受注の増加により増収となったものの、前年同期に寄与した大型作品の配給が当第1四半期累計期間にはなかったことが影響し、映画配給事業が減収となったこと等が減収の主な要因です。

営業利益は、17,366千円の営業損失(前年同期は7,930千円の営業利益)となりました。制作事業は増収となったものの、映画配給事業が減収となったことが減収の主な要因です。

④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア®CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

売上高は、前年同期と比べ18,803千円(8.0%)増加し、254,190千円(前年同期は235,386千円)となりました。CDNサービスは、顧客企業の経費削減等の影響による配信料収入の低下が続いているものの、前年同期には開始していなかったデジタルシネマサービスの売上高が計上されたことが増収の要因です。

営業利益は、前年同期と比べ6,134千円(65.6%)増加し、15,492千円(前年同期は9,357千円)となりました。デジタルシネマサービスの立ち上げ準備費用等の販売費及び一般管理費を削減したことが増収の主な要因です。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ602,732千円(42.4%)減少し、818,767千円(前年同期は1,421,499千円)となりました。前年同期に売上に大きく貢献したISPサービスの販売が減少したことが減収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ17,394千円(47.5%)減少し、19,250千円(前年同期は36,645千円)となりました。上記減収となったことが減収の主な要因です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,272,267千円増加し、7,545,184千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金や番組勘定が増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ415,646千円減少し、2,987,776千円となりました。リース資産の取得等により有形固定資産が増加いたしました。株式会社ゲームオンの株式を売却した結果、投資有価証券が減少したこと等により、固定資産は減少いたしました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ856,621千円増加し、10,532,961千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて213,822千円増加し、2,715,374千円となりました。これは、買掛金が増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて259,918千円増加し、662,917千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ473,741千円増加し、3,378,292千円となりました。

(ハ) 純資産

当第1四半期連結累計期間において、四半期純利益85,020千円を計上いたしました。また、投資有価証券を売却したことにより、その他有価証券評価差額金が251,510千円増加いたしました。一方、定時株主総会決議による剰余金の配当98,899千円を実施いたしました。これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ382,879千円増加し、7,154,668千円となりました。これにより、当第1四半期連結累計期間末の自己資本比率は63.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて524,142千円増加し、3,470,145千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間においてプラス88,382千円（前年同期はプラス139,938千円）でした。税金等調整前四半期純損失8,626千円を計上いたしましたが、これは、減価償却費、のれん償却額、投資有価証券売却損等の現金支出を伴わない費用または損失を含んでおります。また、コンテンツの調達等により番組勘定等の棚卸資産が増加いたしました。売上債権が減少したことや仕入債務が増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間においてプラス484,020千円（前年同期はマイナス340,002千円）でした。これは、貸付による支出が260,000千円あった一方で、投資有価証券の売却による収入737,920千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間においてマイナス48,315千円（前年同期はプラス63,469千円）でした。これは、短期借入100,000千円を行った一方、短期借入金の返済を52,000千円、期末配当の支払を72,165千円やリース債務の返済を24,782千円行ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年4月26日の決算発表時に公表した平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を下記の通り修正いたしました。

1. 平成24年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,000	150	160	100	1.52
今回修正予想 (B)	5,500	200	250	100	1.52
増減額 (B-A)	△500	50	90	—	—
増減率 (%)	△8.3	33.3	56.3	—	—
(参考) 前第2四半期実績 (平成23年3月期第2四半期)	6,960	498	556	368	5.53

2. 修正の理由

(第2四半期連結累計期間)

売上高につきましては、第1四半期連結累計期間において予想をやや下回る進捗となりました。これは、デジタルシネマサービスにおいて事業スキームを変更したことに伴い、売上計上時期が期首時点の想定から変更されたこと等が要因です。このため、前回発表の予想を下方修正いたします。

営業利益及び経常利益につきましては、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に加え、新規事業に係る費用を抑制したこと等により、第1四半期連結累計期間において予想を上回る進捗であったことから、前回発表の予想を上方修正いたします。

四半期純利益につきましては、前回発表の予想を据え置きます。

(通期)

通期の連結業績予想につきましては、前回発表の予想を据え置きます。

※ 上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

特に下記要因により業績が異なる可能性があります。

- ・映画配給事業の売上が予想と異なる場合
- ・新規事業の進捗が見通しと異なる場合

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,501	3,520,643
受取手形及び売掛金	1,604,522	1,479,403
商品及び製品	13,266	12,093
仕掛品	91,665	93,670
原材料及び貯蔵品	28,498	14,844
番組勘定	991,284	1,498,287
その他	552,412	930,954
貸倒引当金	△5,235	△4,712
流動資産合計	6,272,917	7,545,184
固定資産		
有形固定資産	487,633	644,619
無形固定資産		
のれん	194,609	179,863
その他	450,840	440,857
無形固定資産合計	645,450	620,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,162	1,307,589
その他	377,519	418,552
貸倒引当金	△1,341	△3,705
投資その他の資産合計	2,270,339	1,722,436
固定資産合計	3,403,423	2,987,776
資産合計	9,676,340	10,532,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	858,445	1,143,992
短期借入金	36,000	84,000
未払法人税等	151,053	7,632
賞与引当金	107,626	45,805
その他	1,348,426	1,433,943
流動負債合計	2,501,551	2,715,374
固定負債		
退職給付引当金	56,465	59,870
役員退職慰労引当金	52,249	54,999
その他	294,284	548,047
固定負債合計	402,999	662,917
負債合計	2,904,550	3,378,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,840,974	1,932,820
自己株式	△135,017	△135,017
株主資本合計	6,643,081	6,734,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△272,372	△20,862
その他の包括利益累計額合計	△272,372	△20,862
少数株主持分	401,079	440,603
純資産合計	6,771,789	7,154,668
負債純資産合計	9,676,340	10,532,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,444,008	2,827,921
売上原価	2,226,876	1,762,856
売上総利益	1,217,132	1,065,064
販売費及び一般管理費	960,192	893,778
営業利益	256,940	171,285
営業外収益		
受取利息	377	1,125
受取配当金	7	55
為替差益	—	10,274
持分法による投資利益	35,170	36,565
その他	8,108	8,523
営業外収益合計	43,664	56,544
営業外費用		
支払利息	5,190	7,302
持分法による投資損失	915	6,118
その他	393	88
営業外費用合計	6,500	13,509
経常利益	294,103	214,320
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	—
固定資産売却益	169	7
投資有価証券売却益	—	1,555
その他	0	—
特別利益合計	470	1,562
特別損失		
固定資産除却損	35	—
投資有価証券売却損	—	220,899
投資有価証券評価損	14,901	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,106	—
その他	170	3,610
特別損失合計	36,214	224,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	258,359	△8,626
法人税、住民税及び事業税	53,549	8,707
法人税等調整額	△3,807	△141,878
法人税等合計	49,742	△133,171
少数株主損益調整前四半期純利益	208,617	124,544
少数株主利益	19,456	39,524
四半期純利益	189,161	85,020

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,617	124,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205,877	251,510
その他の包括利益合計	△205,877	251,510
四半期包括利益	2,739	376,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,716	336,530
少数株主に係る四半期包括利益	19,456	39,524

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,359	△8,626
減価償却費	55,818	59,052
のれん償却額	10,991	14,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	892	1,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,708	△61,820
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,833	2,750
受取利息及び受取配当金	△384	△1,180
支払利息	5,190	7,302
持分法による投資損益 (△は益)	△34,254	△30,447
固定資産除却損	35	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	219,343
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,901	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△465,834	125,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,533	△494,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	342,846	285,546
未払又は未収消費税等の増減額	18,028	△26,099
その他の資産・負債の増減額	△20,511	153,783
その他	659	△7,619
小計	204,505	239,512
利息及び配当金の受取額	20,714	24,099
利息の支払額	△5,297	△4,875
法人税等の支払額	△79,984	△170,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,938	88,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△175,266	△201,567
固定資産の売却による収入	—	193,769
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	737,920
子会社株式の取得による支出	△135,766	—
貸付けによる支出	—	△260,000
貸付金の回収による収入	609	316
差入保証金の差入による支出	△100	△3,131
差入保証金の回収による収入	350	18,312
その他	170	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,002	484,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,000	48,000
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△41	△72,165
セール・アンド・リースバックによる収入	11,008	632
リース債務の返済による支出	△22,484	△24,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,469	△48,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,440	524,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,103	2,946,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,465,662	3,470,145

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	630,135	598,891	558,095	235,386	1,421,499	3,444,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	630,135	598,891	558,095	235,386	1,421,499	3,444,008
セグメント利益	162,136	40,869	7,930	9,357	36,645	256,940

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、「放送」セグメントにおいて、株式会社釣りビジョンの株式を追加取得したことにより、のれんを追加計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、75,106千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	603,141	672,968	478,853	254,190	818,767	2,827,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	603,141	672,968	478,853	254,190	818,767	2,827,921
セグメント利益又は損失(△)	90,672	63,235	△17,366	15,492	19,250	171,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年7月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係わる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元を図るため。

2. 取得に係わる事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 800,000株(上限とする) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100百万円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 平成23年7月28日～平成23年11月30日 |